

松戸市立 総合医療センター

周産期・小児科病床を視察

今年2月、流山市医師会を含め東葛5市医師会は連名で、千葉県知事らへ『陳情書』を提出。年少人口の増加を背景にした小児医療の需要の大幅増加に因應する医療体制整備を求めました。それを受け日本共産党は、5月15日党県議団と3市議団が松戸市立総合医療センター（東葛北部地域で唯一の周産期医療センター）を視察し、医師らから現状をお聞きしました。

新生児の集中治療室・回復病床 ほぼ満床 恒常的



東葛北部地域5市では、毎年の出生数が合計で9千～1万人弱。本来の実数に合わせれば、周産期のNICU（新生児集中治療室）は25～30床必要です。しかし、東葛北部地域では、市立松戸医療総合センターの18床しか確保されず、患者受け入れのために、治療回復室（GCU・18床）の病床の活用も余儀なくされています。

お話しされました。また、「GCUも含めほぼ満床がずっと続いており、病床増が必要」とし、あわせて、「新生児用の脳外や外科など専門性が高く、かつスタッフを集めるうえで、周産期の医療拠点は、分散型より集約型にすることで、継続性も、効率性も高い」と話していました。

小児医療の実態直視を

新生児課主任部長の鶴田医師は「出生後、一度も自宅に帰ったことがない新生児にとって、この場所は、治療と生活の場所」と話し、家族へのフォロー体制も含めた取り組みを

小児医療センター長の森医師からは、病床の説明に加え、「不採算部門である実態を見てほしい」、「軽

症から重症まで搬送され、子どもから大人まで受け入れる救急体制では、常に対応可能とは限らない」など運営課題を共有されました。



小田桐市議から、「病院（365日24時間体制）の勤務医より、個人クリニックの開業で、収入は増え、心身的負担は減る傾向があり、勤務医の確保に課題はないですか？」との問いに、森医師は開業医へ流れる傾向が強まっているとし、「勤務医にもインセンティブが必要」と私見を述べられました。

新生児科主任部長の鶴田医師（一番右）から説明を受ける党県議団と、松戸・柏・流山市議団（小田桐市議は右から2番目）